

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	会計	一般会計	事業No.	152	施策順No.	36-014
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-2-3-10-3		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	子育て支援課		
施策	36 生活困難者の自立及び支援			事業期間	開始	16	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	児童扶養手当の支給を受けているか、児童扶養手当の支給を受けていないが同様の所得水準にある母子家庭の母						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		児童扶養手当の受給者のうち全部支給者の数(12月末)	325	312	324	443	470	
	意図	母子家庭の母等の能力開発や就業支援を進め、自立の促進を図る						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	就職できた又は職場で有効であった人数	3	2	1	4	0	2	C
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	社会情勢の変化から毎年対象者が減りつつある。H22年度においてもその傾向は続き、初めて給付金を受ける方がなくなった。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	○自立支援教育訓練給付・・・母子家庭の母等の能力開発のため、指定された講座の受講費用を補助する。受講費用の2割(4千円～10万円限度) (雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないこと)		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	・自立支援教育訓練給付 … 指定された講座の受講費用の2割(4千円～10万円限度)	支給件数 支給額	0件
23年度実施計画	・自立支援教育訓練給付 … 指定された講座の受講費用の2割(4千円～10万円限度)	支給件数 支給額	5件 100,000円

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(国)母子家庭自立支援事業補助金(3/4)
	特定財源	国庫支出金	75	0	75		
		県支出金					
		起債					
		その他					
	一般財源		25	0	25		
	計(A)		100	0	100		
	正規職員所要時間						
	臨時職員等所要時間						
	人件費計(B)			0			
	トータルコスト A+B			0			

4 事業に対する市民や議会の意見

平成14年8月からの児童扶養手当が所得額による支給額の改正が行われるなど、手当の減額を補う制度として母子家庭は期待している。母子家庭の母の資格取得は将来の経済的自立のために効果が高いため、事業に対する問い合わせも多い。
---

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	生活に困っている人が自立した生活を送ることができる	施策の成果指標又はムトス指標	母子家庭の自立支援した数
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	終業のための資格、キャリアアップを図るための事業として受講費用の2割上限2万円までを支給する事業であるが、高等技能訓練促進事業も制度としてできたところから、現在の利用は減っている。		
	後期に向けた課題	引き続き支援策として必要と思われるが、高等技能訓練促進事業との調整が必要。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	飯田市広報への掲載、県の母子施策チラシへの掲載等趣旨の周知を図ってきた		
	後期に向けた課題	引き続き周知をはかっていく		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	事業の性格上人件費削減は利用の低下につながる。申請前の相談業務から必要になる。		
	後期に向けた課題	母子自立支援員を中心に相談、支援体制をとっていく		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り			
	後期に向けた課題			
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り			
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	国の制度として活用促進を図ってきたが、資格取得が雇用につながるまでがなかなかむづかしい。		
	後期に向けた課題	引き続き制度の周知をはかるとともに、母子自立支援員を中心に相談、支援体制をとっていく		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------